

2021 年度

戦略的創造研究推進事業 CREST

研究提案書 記入要領

応募先研究領域の「研究領域の概要」「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」「戦略目標」については、<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/top/ryoiki.html> よりご確認ください。

提案には、研究提案者となる「研究代表者」だけではなく、共同研究グループを主宰する「主たる共同研究者」も e-Rad の研究者 ID 登録が必須です。提案書を提出する際は、「提出前確認シート」を必ず削除してください。

- (注意 1) CREST 「革新的力学機能材料の創出に向けたナノスケール動的挙動と力学特性機構の解明 (研究総括：伊藤耕三)」「数学・数理科学と情報科学の連携・融合による情報活用基盤の創出と社会課題解決に向けた展開 (研究総括：上田修功)」「信頼される AI システムを支える基盤技術 (研究総括：相澤彰子)」研究領域において、フランス ANR との日仏共同提案をされる方は、こちらの様式ではなく、指定の英語様式による提案書を e-Rad より提出いただきます。募集要項の記載を参照のうえ、提案要旨とフランス ANR に提案された共同研究提案書様式を e-Rad を通じご提出ください。
- (注意 2) e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理といたしますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式 (特に様式 1：提案書表紙) の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備について一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正もしくは、提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。また、提案締切後の e-Rad 上での引戻し処理はできません。
- (注意 3) e-Rad と研究提案書双方に記載欄がある事項について、記載内容が異なる場合は研究提案書の情報を正として対応します。

研究提案書(様式)の記入要領

提出書類の一覧は以下の通りです。次ページ以降の研究提案書の記入要領に従い、研究提案書を作成してください。提案書様式は必ず本年度の様式を使用してください。なお、研究領域によっては提案書様式や応募条件(研究期間、研究費)が異なる場合があります。必ず応募される研究領域の提案書様式をダウンロードしてご利用のうえ、提案書の作成にあたっては「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」を必ずご参照ください。

様式番号	書類名
様式 1	研究提案書表紙 ※1 ページ以内
様式 2-1	研究提案の要旨 ※2 ページ以内
様式 2-2	研究代表者の主要業績 ※1 ページ以内
様式 3-1	研究構想 ※6 ページ以内
様式 3-2	研究の体制及びスケジュール ※2 ページ以内
様式 4-1	研究実施体制 1 (研究代表者グループ) ※2 ページ以内
様式 4-2	研究実施体制 2 (共同研究グループ) ※1 グループあたり 2 ページ以内
様式 5	研究費計画
様式 6	業績リスト・過去の研究代表実績(研究代表者)
様式 7	業績リスト (主たる共同研究者)
様式 8	特許リスト(研究代表者・主たる共同研究者) ※1 ページ程度
様式 9	他制度での助成等の有無
様式 10	人権の保護および法令等の遵守への対応
様式 11	特記事項 ※3 ページ以内

※ ファイルの容量は 3 MB 以内を目途に作成ください。

※ 提案書作成前に必ず募集要項「5.1.1 研究提案者と研究総括の利害関係について」及び「提出前確認シート(研究総括と利害関係がないか)」の部分をご確認ください。明確に判断し難い項目が1つでもある場合には、事前に研究提案募集ウェブサイトから利害関係問い合わせ様式をダウンロードして必要事項を記載の上、ファイルを添付して送付先までお問い合わせください。

・研究提案募集ウェブサイト 利害関係問い合わせ様式

<https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/inquiry.docx>

・送付先: rp-info@jst.go.jp

・件名: 【利害確認】【CREST 応募先研究領域の研究総括氏名】お問合せ者ご所属・氏名

※ 研究提案の応募方法については、募集要項「第 10 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」をご参照ください。

※ 応募にあたっては、募集要項「第 8 章 応募に際しての注意事項」ならびに「第 9 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご理解の上、ご応募ください。

2021 年度募集 CREST 研究提案書

※様式 1 は A4 用紙 1 ページ以内 (厳守) で記入のこと。

本様式に限らず、斜体や青字の注意書き等を削除して構いません。e-Rad 記入情報について、研究提案書の記載と相違が認められた場合は、提案書の記載を正として取り扱います。

提案先研究領域名	※2021 年度公募する CREST 研究領域から 1 領域のみ選択のこと。
研究課題名 (20 字程度)	※英語課題名の場合は、日本語の課題名 (20 字程度) を併記してください
研究代表者氏名	
所属機関・部署・役職	※「 <u>大学院〇〇研究科〇〇専攻</u> 」「 <u>特任准教授</u> 」等、略さず正しくご記入下さい。大学院の表記漏れにご注意ください。
研究代表者の 学歴 (大学卒業以降)	(記入例) 19XX年 〇〇大学〇〇学部卒業 20XX年 〇〇大学大学院〇〇研究科修士課程〇〇専攻修了 (指導教官：〇〇〇〇教授)【教官名記入必須】 20XX年 〇〇大学大学院〇〇研究科博士課程〇〇専攻修了 (指導教官：〇〇〇〇教授)【教官名記入必須】 20XX年 博士(〇〇学)(〇〇大学)取得
研究代表者の 研究歴・主な受賞歴 (主な職歴と 研究内容)	(記入例：所属した研究室の室長等の記載は必須) 研究歴：20XX年～20XX年 〇〇大学〇〇学部 助手 〇〇教授研究室で〇〇〇〇〇〇について研究 20XX年～20XX年 〇〇研究所 研究員 〇〇博士研究室で〇〇〇〇に関する研究に従事 20XX年～20XX年 〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇〇〇について研究 主な受賞歴： 20XX年 〇〇賞受賞 受賞理由：〇〇の研究における優れた業績
研究代表者の情報	URL： 【研究代表者情報を収載しているウェブサイト (researchmap、研究室等) があれば URL を記入してください】
研究期間	2021 年 10 月 ～ 年 月 (年間)
研究費総額	全研究期間での研究費総額 (千円) (小数点は記入しないでください。また、単位は【千円】ですのでご注意ください。「募集・選考・領域運営にあたっての研究総括の方針」に定める研究費の上限を超えていないことを確認してください。)

研究提案の要旨

○要旨

・様式 2-1 では、研究提案の要旨を A4 用紙 2 ページ以内(厳守)で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)なお、様式 3-1 (研究構想) とは異なり、業績リスト (様式 2-2、ならびに様式 6、様式 7) にて示した論文等の番号を引用することはできません。

・様式 2-1 は、書類選考において、以下 1. 2. の観点の評価する上で重要な資料となります。

1. 提案先研究領域の趣旨に合致しているか。提案先研究領域の目的達成への貢献が見込めるか。

※主として、募集要項 5. 1. 3(1) 選考基準(事前評価基準)の【a. 戦略目標の達成に貢献するものであること】および【b. 研究領域の趣旨に合致していること】に対応

2. 当該研究提案が CREST 制度の趣旨に合致しているか

※主として、募集要項 5. 1. 3(1) 選考基準(事前評価基準)の【c. 独創的であり国際的に高く評価される基礎研究であって、今後の科学技術イノベーションに大きく寄与する卓越した成果が期待できること】に対応

従って、本様式では、CREST 様式 3-1(研究構想)のうち、項目「1. 研究の背景・目的」に対応する内容を中心に簡潔に記述し、項目 2. ～6. に対応する内容はそれを理解する上で最小限の記述としてください。なお、研究構想の妥当性や実現性に係る科学的・技術的な評価は、主として CREST 様式 3-1 により行います。

・また、上記の 1. 2. の観点から、研究領域ごとに書類選考において第一段選考を行う場合があります。

・評価者が理解しやすいよう、必要に応じて図表(カラー可)を入れてください。

研究代表者の主要業績

○主要論文・招待講演リスト

- ・様式 2-2 では、主要論文・招待講演リストを、A4 用紙 1 ページ以内(厳守)で記述してください。(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)
- ・文字の大きさや行間を調整していただいてもかまいません。
- ・主たる共同研究者のものは記入しないでください。

(1) 主要論文リスト (10 件以内)

- ・研究提案者となる研究代表者の主要論文 10 件以内を、様式 6 (業績リスト・過去の研究代表実績 (研究代表者)) の「1. 本研究提案に関連する主要な論文・著書等」から選択して記入してください。
- ・現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合はこれに準じてください)。
項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、研究代表者に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

(2) 主要招待講演リスト (10 件以内)

- ・研究提案者となる研究代表者の主要な招待講演 10 件以内を記入してください。
- ・行頭に連番をつけてください。

研究構想

- ・ 評価者が理解しやすいように記述してください。そのため、必要に応じて図表(カラー可)も用いてください。
- ・ 様式 3-1 は、**A4 用紙 6 ページ以内(厳守)**で記述し、**10.5 ポイント以上の文字**を使用してください。(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)
- ・ 本研究構想では必要に応じて業績リスト(研究代表者: 様式 6、主たる共同研究者: 様式 7)の記載内容を適切に引用することにより、提案者自身の業績と研究提案との関係が明確となるようにしてください。引用にあたっては、業績リストにて示した論文・著書番号(研究代表者(様式 6)、主たる共同研究者(様式 7))を用いることもできます。ただし、論文・著書番号を引用する場合は、その番号が研究代表者あるいは、どの主たる共同研究者の業績に対応しているかわかるようにしてください。

1. 研究の背景・目的

研究構想の重要性・必要性が明らかとなるよう、科学技術上の要請、社会的要請や経済・産業上の要請について、当該分野や関連分野の動向等を適宜含めて記述してください。これらの要請を踏まえたうえで、本研究構想の目的を具体的に記述してください。

また、科学技術イノベーション創出の観点から、研究成果によって直接的に得られる科学技術上のインパクトについても具体的に記入してください。なお、科学技術上のインパクトが将来もたらす新たな社会的・公共的価値については、「6. 研究の将来展望」で詳細を説明していただきます。

2. 研究期間内の達成目標

(1) 中間時点での達成目標 ※100 字以内(句読点含む)

中間時点(5年半の研究期間の研究構想では、研究開始3年後の時点)での研究成果の目標を記入してください。

(2) 研究終了時の達成目標 ※100 字以内(句読点含む)

3. 研究計画とその進め方

具体的な研究内容・研究計画を記述してください。

- ・ 前項で定めた目標を達成するための研究のアプローチ(予想される問題点とその解決策を含む)、具体的手法、進め方などを、研究グループ(研究代表者グループ・共同研究グループ)ごとに記述してください。また、前項「研究期間内の達成目標」の達成へ向けた研究のマイルストーン(研究途上での節目となる到達点・達成事項)、研究の達成度の判断基準とその時期)を示しつつ、タイムスケジュールの大枠を示してください。タイムスケジュールについては様式3-2でも言及していただきます。なお、中間目標(研究の中間時点での目標。5年半の研究期間の場合は、研究開始3年後の目標を指します)は中間評価等での評価における判断材料の1つとなります。研究構想の中での中間目標の位置づけを明確にしてください。
- ・ この研究構想において想定される知的財産権の利活用方針(出願・権利化・ライセンス等)につい

て、現在の関連知的財産権の取得状況を踏まえて記述してください。

4. 国内外の類似研究との比較、および研究の独創性・新規性

関連分野の国内外の研究の現状と動向を踏まえて、世界の中での本研究構想の位置付け、独創性、新規性や優位性を、明確に示してください。必要に応じ、競合研究の具体的な内容にも触れて説明してください。

5. 研究実施の基盤および準備状況

本研究構想を推進する基盤となる、以下の点について具体的に記述してください。

- ・ 研究代表者自身(および必要に応じて、主たる共同研究者・研究参加者)のこれまでの研究の経緯と成果
- ・ その他の予備的な知見やデータ等 (存在する場合)
- ・ 募集要項【5.1.3(1) 選考の観点 d.】に対応した内容
【5.1.3(1) 選考の観点 d.】
 - ・ 研究提案者は、研究遂行のための研究実績を有していること。
 - ・ 研究構想の実現に必要な手掛かりが得られていること。
 - ・ 研究提案書において、①研究構想の背景(研究の必要性・重要性)、②研究提案者の実績(事実)、および③研究構想・計画の3者を区別しつつ、それぞれが明確に記述されていること。
- ・ 最適な研究実施体制であること。研究提案者がチーム全体を強力に統率して責任を負うとともに、主たる共同研究者を置く場合は研究提案者の研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できる十分な連携体制が構築されること。

6. 研究の将来展望

この研究構想の達成を端緒として将来実現することが期待される、科学技術イノベーション創出、知的財産権の取得・活用、新産業創出・社会貢献について、研究提案者が想定し得る範囲で記述してください。記述にあたっては、提案先の研究領域の目的も踏まえてください。

研究の体制及びスケジュール

※様式 3-2 は、A4 用紙 2 ページ以内(厳守)で記述してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)

1. 研究体制

グループ名	研究代表者または主たる共同研究者の氏名	研究代表者または主たる共同研究者の所属機関・部署・役職名	研究題目 (20字程度)
〇〇 (研究代表者の姓) グループ	研究代表者名	研究代表者の所属機関・部署・役職名	様式 1 「研究課題名」と同じ名称を記入してください。この名称は、様式4-1の「研究題目」にも用いてください。
△△ (主たる共同研究者 (1) の姓) グループ ※様式4-2以降の「共同研究グループ 1」に対応	主たる共同研究者 (1) の氏名	主たる共同研究者 (1) の所属機関・部署・役職名	20字程度でグループの研究題目を記述してください。この記載は、様式4-2の「研究題目」にも用いてください。
□□ (主たる共同研究者 (2) の姓) グループ ※様式4-2以降の「共同研究グループ 2」に対応	主たる共同研究者 (2) の氏名	主たる共同研究者 (2) の所属機関・部署・役職名	20字程度でグループの研究題目を記述してください。この記載は、様式4-2の「研究題目」にも用いてください。

< 研究体制の記載に関する注意点 >

・原則として JST は研究題目ごとに研究代表者または主たる共同研究者の所属機関と委託研究契約を締結します。

2. 研究のスケジュール

※下記の例を参考に研究の主なスケジュールを記入してください (例は研究期間が5.5年)。

※研究実施項目中の記載「研究代表者グループ」、「共同研究グループ1」、「共同研究グループ2」は本様式の前項「1. 研究体制」で記載したグループ名に適宜書き換えてください。

※研究項目が複数ある場合は、できるだけ項目別のスケジュールや分担者が分かるように記入してください。

※矢印の位置、長さ、太さは自由に変更してかまいません。

研究実施項目	2020 年度 (6ヶ月)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度 (12ヶ月)
1. ○○関連遺伝子発現解析						
・○○遺伝子の同定 (研究代表者グループ)	→					
・○○遺伝子発現解析 (共同研究グループ1、2)		→				
2. ○○モデル動物の開発と検証						
・○○モデル動物の開発 (研究代表者グループ)	→					
・○○モデル動物の検証 (共同研究グループ2)			→			
3. ○○イメージング解析						
・○○関連データの取得 (研究代表者グループ、 共同研究グループ1)	→					
・○○ソフトの開発 (共同研究グループ2)		→				
・データ解析 (研究代表者グループ)				→		
4. ○○診断法の開発						
・○○相関の解明 (研究代表者グループ)			→			
・診断法の開発と検証 (共同研究グループ1)				→		

研究実施体制 1

(研究代表者グループの研究実施体制)

研究代表者グループ (様式 4-1) の記載は A4 用紙 2 ページ以内(厳守) としてください。(遵守されていない場合、研究提案不受理となることがあります。)

研究代表者グループ (グループ)

研究代表者 氏名	所属機関、部署	役職
〇〇 〇〇	〇〇大学 大学院〇〇研究科 〇〇専攻	教授
研究参加者 氏名	所属機関、部署(上記と同じ場合には省略)	役職
〇〇 〇〇		教授
〇〇 〇〇		准教授
〇〇 〇〇		講師
×× ××	××株式会社 ××研究所	主席研究員

- 1) もし現在の所属機関と採択後に研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関を記入いただき、特記事項にてご事情をお知らせください。
- 2) 研究グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。
- 3) 研究参加者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 〇名」といった記述でも結構です。
- 4) 同じ研究題目を複数の組織で取り組む必要がある場合は、研究参加者として、異なる組織のメンバーを加えていただいても構いません。但しその場合は、JSTと契約を締結する研究代表者の所属機関が研究費の管理を行えることが必須です。個別にJSTと契約して研究費を執行する必要がある場合は、別の共同研究グループとして記載してください。(Q&A「研究チーム編成について」もご参照ください)

○ 研究実施項目および概要

・研究題目：

様式 1 の「研究課題名」、様式 3-2「1. 研究体制」の記載と同一の研究題目名を記入してください。

・研究実施項目：

様式 3-2「2. 研究のスケジュール」に対応する研究項目名を記入してください。

・研究概要：

研究代表者グループが担当する研究の概要を簡潔に記入してください。

・研究構想における位置づけ：

自らの研究構想を実現するために研究代表者グループが果たす役割等を記入してください。

研究実施体制 2

(共同研究グループの研究実施体制)

- ・ 研究代表者の所属機関以外の共同研究グループ(共同研究機関)が必要な場合、本様式 4-2 に共同研究グループごとに記入してください。本様式 4-2 は、共同研究グループ1グループあたり A4 用紙2ページ以内(厳守)としてください(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)
- ・ 海外グループへの研究費の提供は、そのグループの参加が研究構想を実現する上で必要不可欠な場合に限り、特に詳細に必要性を記載してください。また、その海外グループでなければ実施が困難である場合に限り、その理由について記載してください。必要と認められた場合であっても契約条件が折り合わず海外グループに研究費を提供できない場合があります。その場合の連携案(次善策)について記載してください。

共同研究グループ (1) (グループ)

主たる共同研究者 氏名	所属機関、部署	役職
〇〇 〇〇	〇〇大学 大学院〇〇研究科 〇〇専攻	教授
研究参加者 氏名	所属機関、部署(上記と同じ場合には省略)	役職
〇〇 〇〇		主席研究員
〇〇 〇〇		研究員
2名雇用予定		特別研究員
×× ××	××株式会社 ××研究所	主席研究員

- 1) もし現在の所属機関と採択後に研究を実施する機関が異なる場合には、研究を実施する機関を記入いただき、(様式11) 特記事項にてご事情をお知らせください。
- 2) 研究グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分ご検討ください。
- 3) 研究参加者の行は、必要に応じて追加してください。提案時に氏名が確定していない研究員等の場合は、「研究員 〇名」といった記述でも結構です。
- 4) 同じ研究題目を複数の組織で取り組む必要があれば、研究参加者として、異なる組織のメンバーを加えていただいても構いません。但しその場合は、JST と契約を締結する主たる共同研究者の所属機関が研究費の管理を行えることが必須です。個別に JST と契約して研究費を執行する必要がある場合は、異なる機関に所属するメンバーは別の共同研究グループとして記載してください。
(Q&A「研究チーム編成について」もご参照ください)

○ 研究実施項目および概要

・ 研究題目：

「様式 3-2 1. 研究体制表」の記載と同一の研究題目名を記入してください。

・ 研究実施項目：

様式 3-2 「2. 研究のスケジュール」に対応する研究項目名を記入してください。

・ **研究概要：**

本共同研究グループが担当する研究の概要を簡潔に記入してください。

・ **研究構想における位置づけ・必要性：**

研究代表者の研究構想を実現するために本共同研究グループが必要不可欠であることの理由、位置づけ等を記入してください。

募集要項【5.1.3(1) 選考の観点 d.】のうち、以下に対応した内容も記述してください。

【5.1.3(1) 選考の観点 d. より抜粋】

- ・ 研究構想の実現に必要な手掛かりが得られていること。
 - ・ 最適な研究実施体制であること。研究提案者がチーム全体を強力に統率して責任を負うとともに、主たる共同研究者を置く場合は研究提案者の研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できる十分な連携体制が構築されること。
- ・ **当該研究者・研究機関でなければ研究実施が困難である理由（海外グループのみ）：**
- ・ 研究構想を実現する上での必要性
 - ・ 海外研究機関でなければ研究実施が困難となる理由（設備・環境等）
- ・ **契約締結に至らなかった場合の当該グループとの連携案（海外グループのみ）：**
- JSTが研究費を提供できない場合の連携案（次善策）について記載してください。
- ・ **安全保障貿易管理規程整備の状況（海外グループが含まれる場合のみ）：**
- 研究代表者グループ及び国内の共同研究グループの安全保障貿易管理に係る規程の整備状況について記載してください。

研究費計画

- ・ 費目別の研究費計画と研究グループ別の研究費計画を年度ごとに記入してください。
- ・ 面接選考の対象となった際には、さらに詳細な研究費計画を提出していただきます。
- ・ 採択された後の研究費は、本事業全体の予算状況、研究総括による研究領域のマネジメント、課題評価の状況等に応じ、研究期間の途中に見直されることがあります。
- ・ 研究チーム編成は、研究代表者の研究構想を実現するために必要十分で最適な編成を提案してください。共同研究グループを編成する場合、共同研究グループは研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できることが必要です。

1. 費目別の研究費計画 (チーム全体)

	初年度 2021. 10～ 2022. 3	2年度 2022. 4～ 2023. 3	3年度 2023. 4～ 2024. 3	4年度 2024. 4～ 2025. 3	5年度 2025～ 2026. 3	最終年度 2026. 4～ 2027. 3	合計 (千円)
設備備品費	20,000	40,000	0	0	0	0	60,000
消耗品費	20,000	40,000	30,000	30,000	20,000	20,000	160,000
旅費	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	10,000
人件費・謝金 (研究員の数)	6,000 (2)	12,000 (2)	12,000 (2)	12,000 (2)	12,000 (2)	6,000 (1)	60,000
その他	10,000	0	0	0	0	0	10,000
合計(千円)	57,000	94,000	44,000	44,000	34,000	27,000	300,000

- ・ 設備備品費：設備や備品を購入するための経費
- ・ 消耗品費：消耗品を購入するための経費
- ・ 旅費：研究代表者や研究参加者の旅費
- ・ 人件費・謝金：研究員・技術員・研究補助員、RA等の人件費、謝金
- ・ (研究員の数)：研究費で人件費を措置する予定の研究員の人数
- ・ その他：上記以外の経費(研究成果発表費用、機器リース費、運搬費等)

○ 研究費に関する特記事項

多額の人件費や旅費が必要な場合等、特に説明が必要な事項があれば記入してください。

2. 研究グループ別の研究費計画

研究チーム編成は、研究代表者の研究構想を実現するために必要十分で最適な編成を提案してください。
共同研究グループを編成する場合、共同研究グループは研究構想実現のために必要不可欠であって、研究目的の達成に向けて大きく貢献できることが必要です。

	初年度 2021.10 ～2022.3	2年度 2022.4～ 2023.3	3年度 2023.4～ 2024.3	4年度 2024.4～ 2025.3	5年度 2025.4～ 2026.3	最終年度 2026.4～ 2027.3	合計 (千円)
研究代表者G 代表者名： ○○○○ (△△大学)	20,000	40,000	25,000	25,000	20,000	15,000	145,000
共同研究G1 代表者名： ○○○○ (△△大学)	20,000	30,000	10,000	10,000	5,000	5,000	80,000
共同研究G2 代表者名： ○○○○ (△△大学)	17,000	24,000	9,000	9,000	9,000	7,000	75,000
合計(千円)	57,000	94,000	44,000	44,000	34,000	27,000	300,000

G: グループ

○ 購入予定の主要設備 (1件10,000千円以上、機器名、概算価格)

(記入例)

○○グループ

△△△△△△△△△△ 15,000 千円

△△△△△△△△△△ 10,000 千円

業績リスト・過去の研究代表実績 (研究代表者：)

【研究代表者の英語論文での著者表記： 】

書類選考にあたって、評価者（研究総括・領域アドバイザー）が論文データベースを検索し、業績の詳細を確認することがあります。このため、上記【英語論文での著者表記】をフルネームで正確に記入してください。なお、後述のリストに著者を記入する際は、T.Gijyutsu 等と略記して構いません。

1. 本研究提案に関連する主要な論文・著書等 ※20件以内

- ・本研究提案に関連する研究代表者のこれまでの主要な論文・著書等の業績 20件以内を、現在から順に発表年次を過去に遡って記述してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。その番号は、研究構想（様式3-1）の記述中で引用できます。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合はこれに準じてください。)項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、研究代表者に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

2. 上記以外の主要な論文・著書等 ※20件以内

1. 以外に、研究代表者の主要な業績である論文・著書等20件以内を、現在から順に発表年次を過去に遡って記入してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。ただし、番号は、「1. 本研究提案に関連する主要な論文・著書」からの通し番号（例えば、1. 「本研究提案に関連する主要な論文・著書等」で10件の論文を列挙した場合、本項目2. で列挙する番号は「11」から連番を付けてください）。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合は、これに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、研究代表者に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

3. 競争的研究資金制度等において代表を務めた研究課題の事後評価

研究代表者が代表を務めた終了課題のうち、事後評価結果が公開されている課題の一覧を以下の表に記入してください (2015 年度以降に公開されたものに限りです)。

該当するものがない場合は、表を削除したうえで該当なき旨記入してください。

番号	制度名	研究課題名 (実施年度)	事後評価結果掲載 Web ページの URL ※ご自身以外の課題が多数掲載されている場合は、評価者が確認しやすいよう、ご自身の課題の掲載ページ番号を付記してください。
1			
2			

業績リスト(主たる共同研究者)

○ 共同研究グループ 1 主たる共同研究者 1 : (記入例) 科学 太郎 (〇〇大学)

【主たる共同研究者 1 の英語論文での著者表記 : (記入例) *Taro Kagaku*】

- ・書類選考にあたって、評価者(研究総括・領域アドバイザー)が論文データベースを検索し、業績の詳細を確認することがあります。このため、上記【英語論文での著者表記】をフルネームで正確に記入してください。なお、後述のリストに著者を記入する際は、T. Kagaku 等と略記して構いません。

業績リスト(主たる共同研究者 1) ※10件以内

- ・主たる共同研究者が近年に学術誌等に発表した論文・著書等のうち、今回の提案に関連し重要と考えるものを中心に選び、現在から順に発表年次を過去に遡って記入してください。主たる共同研究者1名につき10件以内で記入してください。
- ・記述にあたっては、行頭に連番を付けてください。その論文・著書番号は、研究構想(様式3-1)の記述中で引用できます。
- ・論文の記載項目は以下の通りとしてください(著書の場合これに準じてください)。項目順は自由です。

【記載項目】

著者(著者は全て記入してください。また、主たる共同研究者 1 に下線を引いてください。)、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年

特許リスト (研究代表者・主たる共同研究者)

○ 主要特許

近年に出願した特許のうち今回の提案に関連すると考える重要なものを選び、A4用紙1ページ程度で記入してください。記載項目は以下の通りです。列挙する場合は、行頭に連番を付けてください。

【記載項目】

出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日

1. 研究代表者 (○○ ○○ (△△大学))

2. 主たる共同研究者

2. 1 共同研究グループ1 主たる共同研究者1 : ○○ ○○ (○○大学)

2. 2 共同研究グループ2 主たる共同研究者2 : △△ △△ (△△大学)

他制度での助成等の有無

【注意事項】

- 研究代表者および主たる共同研究者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度 (CREST・さきがけ・ACT-X、AMED-CREST、PRIME を含む) (※) やその他の研究助成等 (民間財団・海外機関を含む) について、研究課題ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額、エフォートを記入してください。募集要項「8.1 不合理な重複・過度の集中に対する措置」、「第9章」もご参照ください。
- 記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。
- 面接選考の対象となった場合には、他制度への申請書、計画書等の提出を求める場合があります。
- CREST 本提案課題を必ず1つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費 (期間全体、直接経費のみ) が多い順に記入してください。
- 必要に応じて行を増減してください。

(※) 応募に当たっては、「統合イノベーション戦略 2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和3年度公募より、「他制度での助成等の有無」(事業によっては「研究費の応募・受入等の状況」)の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

研究代表者：〇〇 〇〇 (〇〇大学)

番号	制度名	受給状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表/ 分担)	(1)本人受給研究費 (期間全体) (2)〃 (2022年度 予定) (3)〃 (2021年度 予定) (4)〃 (2020年度 実績)	2021 年度 エフォー ト (%)
-	CREST	申請	提案課題名 (〇〇〇〇)	2020.10 - 2026.3	代表	(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) 千円 ※様式5-2.「研究代表者G」から転記のこと	30
(1)	科学研究費 補助金 基盤研究(S)	受給	××による◇ ◇の創成 (〇〇〇〇)	2019.4 - 2023.3	代表	(1) 100,000 千円 (2) 50,000 千円 (3) 25,000 千円 (4) 5,000 千円	10
(2)	JST 戦略的創造 研究推進事業 ALCA	申請	××による◇ ◇の高機能化 (〇〇〇〇)	2016.9 - 2021.3	分担	(1) 90,000 千円 (2) 35,000 千円 (3) 8,000 千円 (4) -	-
(3)						(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) -	

【記入にあたっての注意事項】

(1) 「受給状況」 以下のいずれかを記入してください。

- 受給：現在受給中または受給が決定している課題。
- 申請：申請中または申請予定の課題。

CREST 提案研究課題を除き、「申請」に該当する課題についてエフォートは記入しないこと。

(2) 「役割」 以下のいずれかを記入してください。

- ・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給
- ・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給

(3) 「本人受給研究費」 以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。

(ア) 代表者として研究費を受給した研究課題

「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」
が受給した研究費

(イ) 代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題

「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの場合は分担者本人）が受給した研究費

(4) 「エフォート」

「CREST に採択された場合、2021 年度の CREST 研究実施期間（2021.10～2022.3）における全仕事時間を 100%とした場合、そのうち各研究課題の実施に必要となる時間の配分率（%）」を記入してください。
CREST 以外の申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。

また、CREST 提案課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計が 100%を超えないようご注意ください。

主たる共同研究者（1）：〇〇 〇〇（〇〇大学）

番号	制度名	受給状況	研究課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表/ 分担)	(1) 本人受給研究費 (期間全体) (2) // (2022 年度 予定) (3) // (2021 年度 予定) (4) // (2020 年度 実績)	2021 年度 エフォ ート (%)
-	CREST	申請	提案課題名 (〇〇〇〇)	2020.10 — 2026.3	分担	(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) 千円 ※様式 5 2.「共同研究 G1」から転記のこと	20
(1)	厚生労働科学 研究費	受給	××開発に関 する実践研究 (〇〇〇〇)	2018.9 — 2022.3	代表	(1) 50,000 千円 (2) 20,000 千円 (3) 20,000 千円 (4) 5,000 千円	10
(2)						(1) 千円 (2) 千円 (3) — (4) —	
(3)						(1) 千円 (2) 千円 (3) 千円 (4) 千円	

人権の保護および法令等の遵守への対応

本研究計画については、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上策定したことを確認します。また計画の実施にあたっては、法令・ガイドライン等を遵守して実施することを確認します。

(遵守すべき法令・ガイドライン等の例)

- ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定。その後の改正を含む)
- ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準) 平成19年2月15日施行/平成26年2月18日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。」
- ・安全保障貿易管理 (海外への技術漏洩への対処) について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法 (外為法) をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等
- ・海外における実地の研究活動 (生物資源の持ち出しも含む) や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法律等
- ・ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等

(確認した場合は□にチェックを入れること)

以上につき、確認しました。

特記事項

※様式 11 は、A4 用紙 3 ページ以内で記入してください。 (遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。) チェックボックスを設けている項目については、該当する方にチェックを入れてください。

○ 評価者との利害関係の有無

(1) 研究代表者と評価者(研究総括・領域アドバイザー)との利害関係の有無募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、研究代表者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係について記述してください。

<記入にあたっての注意点>

(ア) 研究総括(評価者)との利害関係

募集要項「5.1.1 研究提案者と研究総括との利害関係」において、研究代表者が研究総括と当該事項に定める利害関係に該当する場合は、選考対象から除外されます。本項目では、募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」に定める「評価者としての研究総括」との利害関係について記述してください。募集要項「5.1.1 研究提案者と研究総括との利害関係」に定める提案制限に抵触する利害関係には該当しなくとも、以下のいずれかの利害関係が研究総括との間に存在する場合には事情を簡潔に説明してください。

<選考対象からは除外されないが、評価者としての研究総括との利害関係が認められる場合>

【5.1.2(2)① b 研究機関において同一の学科、専攻等に所属している】

ここでいう同じ学科・専攻等とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。

【5.1.2(2)① e 直接的な競争関係にある】

【5.1.2. (2)① f その他 JST が利害関係者と判断すべき事情がある

(例：過去に研究総括と密接な師弟関係や緊密な共同研究の実施があった。)

記載に基づき、JST が「選考対象から除外されないが、利害関係にある」と判断した場合は、書類選考会・面接選考会における当該研究代表者の選考に係る議論において、研究総括に発言を控えていただく等の措置を講じます。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係

研究代表者と領域アドバイザーの利害関係の有無について記述してください。利害関係が認められる場合には、募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」に定めるどの要件に該当するかも含めて、その理由を簡潔に記載してください。記載に基づき利害関係にあると JST が判断した領域アドバイザーは、提案書査読の担当から除外され、書類選考会での発言は控えるとともに、面接選考会では対面しない措置を講じますので、利害関係にある領域アドバイザー名を必ず明記してください。なお領域アドバイザー一覧は、募集

ホームページに提案先研究領域ウェブサイトへのリンクがございますので、こちらをご参照ください。

【「募集要項 5.1.2.(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」：
利害関係者の要件（要旨）】

- (a) 親族関係にある。
- (b) 大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等
又は同一の企業に所属している。ここでいう同じ学科・専攻及び研究部門とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。
- (c) 緊密な共同研究を行っている。（例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している）
- (d) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (e) 直接的な競争関係にある。
- (f) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

(ア) 研究総括（評価者）との利害関係： 有 無

理由（利害関係がある場合）：

〇〇プロジェクト(20XX年～20XX年)にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(f)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係： 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名：△△ △△

理由（利害関係がある場合）：

**プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(c)に該当する。

(2) 主たる共同研究者と評価者（研究総括・領域アドバイザー）との利害関係の有無
<記入にあたっての注意点>

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、主たる共同研究者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係の有無について、主たる共同研究者ごとに記述してください。利害関係にある場合はその理由を記入してください。記載に基づき、書類選考会・面接選考会において、当該の主たる共同研究者を体制に含む提案選考の議論の際、研究総括・領域アドバイザーに発言を控えていただく等の措置を JST にて講じることがあります。

【「募集要項 5.1.2.(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」：
利害関係者の要件（要旨）】

- (a) 親族関係にある。

- (b) 大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等
又は同一の企業に所属している。ここでいう同じ学科・専攻及び研究部門とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。
- (c) 緊密な共同研究を行っている。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している)
- (d) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (e) 直接的な競争関係にある。
- (f) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

(a) 主たる共同研究者 (1) : ○○ ○○ (○○大学)

(ア) 研究総括 (評価者) との利害関係 : 有 無

理由 (利害関係がある場合) :

○○プロジェクト (20XX 年~20XX 年) にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)

①に定める利害関係者の要件のうち、(f) に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係 : 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名 : △△ △△

理由 (利害関係がある場合) :

**プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(c) に該当する。

(b) 主たる共同研究者 (2) : △△ △△ (△△大学)

(ア) 研究総括 (評価者) との利害関係 : 有 無

理由 (利害関係がある場合) :

○○プロジェクト (20XX 年~20XX 年) にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)

①に定める利害関係者の要件のうち、(f) に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係 : 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名 : △△ △△

理由 (利害関係がある場合) :

**プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(c) に該当する。

○ 研究代表者に関する共同研究グループ (研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関等) の有無

<記入にあたっての注意点>

募集要項「5.1.2 選考方法(2)利益相反マネジメントの実施 ②研究代表者の利益相反マネジメント」の記載に従い、主たる共同研究者の所属機関が「研究代表者に関する機関」に該当するか否かを記載

2021 様式 (CREST)

してください。該当がある場合はその理由を記載してください。

「研究代表者に関する機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。なお、a 及び b については研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者及び一親等内の親族（以下、「研究代表者等」と総称します。）についても同様に扱います。

a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。

（直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

b. 研究代表者等が役員（CTO を含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

c. 研究代表者が株式を保有している機関。

d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

研究代表者に関する機関： 有 無

当該機関の名称（主たる共同研究者名）：株式会社〇〇（科学太郎）

理由（ある場合）：

研究代表者の研究開発成果を基に設立した機関であり、5.1.2(2)②に定める要件のうち(a)に該当する。

○ JSTの出資先企業の研究グループ参画の有無

<記入にあたっての注意点>

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ③JSTの利益相反マネジメント」の記載に従い、研究代表者、主たる共同研究者の所属機関がJSTの出資先企業に該当するか否かを記載してください。

※JSTの出資先企業については下記ウェブサイトを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※申告の基準日は公募開始日とします。当該日時点でJSTからの出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるが未公表の企業については、JST内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JSTの出資公表については下記ウェブサイトを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

JSTの出資先企業の参画： 有 無

当該機関の名称（研究代表者名）：株式会社〇〇（科学太郎）

当該機関の名称（主たる共同研究者名）：株式会社〇〇（科学太郎）

○（該当者のみ）海外研究機関の研究契約担当部局責任者の連絡先

<記入にあたっての注意点>

2021 様式 (CREST)

【募集要項「5.2.8 研究機関の責務等」(2) 研究実施機関が海外機関の場合】に示す通り、「研究提案者が海外研究機関にて研究を行い、かつ当該海外研究機関が物品購入をはじめとする研究費の執行を行う場合」は、海外研究機関と JST の間で研究契約を締結する必要があります。このため、以下 URL に示す海外研究機関用研究契約書ひな型

(https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/agreement_crest.pdf) での契約締結の可否について、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者に確認を進めてください。

海外研究機関との契約締結が可能か否かについては、提案締切後に JST から研究代表者を通じて、場合によっては JST より直接、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者に確認を行います。このため、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者の連絡先 (氏名・所属・E メールアドレス・電話番号) を記入してください。

なお、JST が提示する研究契約の要件 (※) に対する海外研究機関の契約担当部局責任者の承諾の有無を記入いただく様式 (書類選考通過者のみ提示) を面接選考会までにご提出いただきます。

(※) 研究契約の要件：間接経費率の支払いが、直接経費 (研究費) の 30% を超えないこと。提案研究の成果に係る知的財産権を JST と均等共有すること (知的財産権の保護申請、維持等に必要な費用を JST と均等に負担する義務、研究成果を速やか (10 営業日以内) に JST へ報告する義務を有する)。研究費の支出内容を表す経費明細を英文で作成し JST へ提出できること等。詳細は、上記「海外研究機関用 研究契約書ひな型」をご参照ください。

氏名・所属・E メールアドレス・電話番号

○ (該当者のみ) 研究代表者のエフォートに関する特記事項

研究代表者が特別の任務等 (研究科長等の管理職、学会長等) に仕事時間 (エフォート) を要する場合には、その旨を記入してください。

○ その他特記事項

- ・同一研究領域へ複数回の応募となる場合、前回の提案との相違点
- ・異動予定 等